

令和5年度 地域国際化協会ダイレクトリー

DIRECTORY OF
RECOGNIZED LOCAL
INTERNATIONAL EXCHANGE
ASSOCIATIONS

地域国際化協会連絡協議会

CONFERENCE OF RECOGNIZED LOCAL INTERNATIONAL EXCHANGE ASSOCIATIONS

はじめに

我が国における在留外国人数は、令和5年6月末で約322万人となり、過去最多を更新しました。外国人の定住化が進み、国籍や在留資格などが多様化する中、言語、文化、生活習慣が異なる外国人住民に対する生活支援、地域住民への意識啓発等の一層の推進が地方公共団体や地域国際化協会等にとって喫緊の課題となっています。

令和5年度は、今まで猛威をふるってきた新型コロナウイルス感染症の位置づけが5月8日より季節性インフルエンザと同等の「5類感染症」に移行され、感染対策も個人の判断に委ねられるようになりました。これに伴い、訪日外国人旅行者数が6月に200万人を超え、7月には新型コロナ感染拡大前の2019年と比べて8割近くまで回復するなど、着実にコロナ禍前の水準に戻りつつあります。また、6月に出入国管理及び難民認定法の一部が改正されるなど、在留外国人を取り巻く環境もここ数年で急激に変化しています。

地域国際化協会が今後とも地域の国際化推進の中核的な組織としての役割を担うためには、関係団体との役割分担等の連携・協働を重視しながら、このような経済、社会情勢の変化を踏まえ事業内容を不断に見直すとともに、継続的に実務能力の向上を図っていく必要があります。そうした状況を踏まえ、地域国際化協会連絡協議会では、地域国際化協会職員の資質向上と人的ネットワークの形成促進に資するための研修会の開催、地域国際化協会間での災害時における外国人支援のためのネットワークの構築等により、各協会間の連携も鋭意進めているところです。

当連絡協議会では、全国の地域国際化協会が互いに情報を共有し、先進的な取組みを学び合うことが重要との認識から、情報共有化事業の一環として、全国の地域国際化協会の組織、施設、取組み等の情報を集約した「令和5年度地域国際化協会ダイレクトリー」を作成しました。関係団体にとりましても、地域国際化協会との連携・協力にお役立ていただけるものとなっております。

本書の作成に当たりましては、当連絡協議会の構成員である全国の地域国際化協会関係者の方々に多大なご尽力をいただきました。改めて皆様に厚く御礼申し上げます。

本ダイレクトリーを、皆様が地域の国際化を進めていく上での資料として、ご活用いただければ幸いです。

令和5年11月

地域国際化協会連絡協議会
会長 神田 真秋

目 次

1	地域国際化協会一覧	2
2	地域国際化協会の概要	
	(公社)北海道国際交流・協力総合センター	8
	(公社)青森県観光国際交流機構	10
	(公財)岩手県国際交流協会	13
	(公財)宮城県国際化協会	16
	(公財)秋田県国際交流協会	18
	(公財)山形県国際交流協会	21
	(公財)新潟県国際交流協会	23
	(公財)福島県国際交流協会	25
	(公財)茨城県国際交流協会	27
	(公財)栃木県国際交流協会	31
	(公財)群馬県観光物産国際協会	36
	(公財)埼玉県国際交流協会	38
	(公財)ちば国際コンベンションビューロー	40
	(公財)東京都つながり創生財団	43
	(公財)かながわ国際交流財団	46
	(公財)山梨県国際交流協会	50
	(公財)長野県国際化協会	53
	(公財)とやま国際センター	55
	(公財)石川県国際交流協会	58
	(公財)福井県国際交流協会	60
	(公財)岐阜県国際交流センター	63
	(公財)静岡県国際交流協会	65
	(公財)愛知県国際交流協会	68
	(公財)三重県国際交流財団	72
	(公財)滋賀県国際協会	75
	(公財)京都府国際センター	78
	(公財)大阪府国際交流財団	80
	(公財)兵庫県国際交流協会	82
	(公財)和歌山県国際交流協会	84
	(公財)鳥取県国際交流財団	86
	(公財)しまね国際センター	91
	(一財)岡山県国際交流協会	94
	(公財)ひろしま国際センター	98
	(公財)山口県国際交流協会	101
	(公財)徳島県国際交流協会	104
	(公財)香川県国際交流協会	108
	(公財)愛媛県国際交流協会	111
	(公財)高知県国際交流協会	114
	(公財)福岡県国際交流センター	117
	(公財)佐賀県国際交流協会	121
	(公財)長崎県国際交流協会	124
	熊本県国際協会	126
	(公財)大分県芸術文化スポーツ振興財団	128
	(公財)宮崎県国際交流協会	130
	(公財)鹿児島県国際交流協会	132

(公財) 沖縄県国際交流・人材育成財団	135
(公財) 札幌国際プラザ	137
(公財) 仙台観光国際協会	140
(公財) 新潟市国際交流協会	144
(公社) さいたま観光国際協会	147
(公財) 千葉市国際交流協会	150
(公財) 横浜市国際交流協会	153
(公財) 川崎市国際交流協会	156
(一財) 静岡市国際交流協会	159
(公財) 浜松国際交流協会	162
(公財) 名古屋国際センター	164
(公財) 京都市国際交流協会	167
(公財) 大阪国際交流センター	169
(公財) 神戸国際コミュニティセンター	174
(公財) 広島平和文化センター	176
(公財) 北九州国際交流協会	179
(公財) 福岡よかトピア国際交流財団	181
(一財) 熊本市国際交流振興事業団	184

3 組織の概要

①職員構成	187
②基本財産・特定資産等	190
③特定公益増進法人、指定管理者制度の状況	199
④中長期的計画の作成状況	202
⑤収益事業	206
地域国際化協会連絡先	208
地域国際化協会連絡協議会規約	210